

## 関西支部活動トピックス (7~9月)

### 部品運営委員会台湾開催 (8月21日(木) ~ 23日(土))

支部部品運営委員会(委員長: パナソニック(株)伊藤好生 AIS 社 社長)では、台湾にミッションを派遣し、関係機関ならびにメーカーを訪問して、今後の相互繁栄に向け関係を構築しました。

#### ○廣達電腦 (Quanta) 研究院 : 21日(木) 午後



張副社長・CTOと伊藤委員長よりそれぞれ挨拶の後、同副社長よりQuanta社の概要と今後の事業

展開につき説明がありました。「1988年の創業以来、常にチャレンジを重ね、パソコンのOEM・ODMメーカーとして成長して来ました。今後はIoTへの流れを踏まえ、クラウド、ビッグデータを活用するトータルソリューションに向けた展開を図り、“価値”を創造するイノベーションを目指しています。日系部品メーカー様による、新たなデバイスの開発と提供を期待しています」。同社サービス・ヘルスケア事業について質疑応答が行われ、また、「Quanta オーディトリウム」(文化ホール)を見学しました。

#### ○台湾区電機電子工業同業公會 (TEEMA) :

21日(木) 午後

焦栄誉理事長と伊藤委員長よりそれぞれ挨拶の後、TEEMAの概要について説明がありました。



「1948年に設立され、台湾電子・電機産業の全体をカバーしています。会員企業は3,022社(72%は資本金8,000万新台幣ドル以下の中小企業)、会員企業の資本金総額は626億米ドル、総従業員数は817千名、事業領域は重電から情報通信、家電、照明、電池まで幅広く、

生産額は台湾全工業の51%を占めます。分野毎に33の委員会が活動し、台湾で6、中国で3展示会を主催、中国進出のサポートも行っています。CEATECをはじめ日本の展示会にも出展する他、JEITA、JEMA、CIAJ等と協力し、両国企業のアライアンスを進めています。最近では、台湾政府の支援を得て、台日産業連携推進プロジェクトを発足しました。JEITA 関西支部会員企業とも連携を深め、双方の国際競争力強化につなげたい、と考えています」。会談後は先方主催の夕食懇親会に招かれ、欧副理事長以下の幹部と親交を深めました。

#### ○工業技術研究院 (ITRI) : 22日(金) 午前



紹介ビデオを視聴し、また、ITRIで開発された最先端技術の紹介

を受け、陳国際センター長より歓迎の挨拶とITRIの概要説明がありました。「半官半民による先端技術の研究開発組織で、6,000名の職員(内1,300名強は博士)が、情報通信、機械システム、電子・オプトエレクトロニクス、材料化学・ナノ技術、クリーン・環境技術、メディカル・バイオ技術、の6分野で研究を進めています。“新規事業の開発による利益・雇用の創出”がミッションで、基礎研究は大学に任せ、応用研究から技術開発・移転、プロトタイプ製作までを担い、事業化の支援も行います。ITRIをスピンアウトして生まれた企業は、TSMC、UMCといった大手メーカーを含め、82社にのぼります」。最後に、最近独立したtBPC社の陳代表より、眼球から血糖値を測定するスコープの事業化事例が紹介されました。訪問メンバーからは、日系企業との協力に関する熱心な質問が続きました。

#### ○仁寶電腦 (Compal) : 22日(金) 午後

陳上席副社長と伊藤委員長よりそれぞれ挨拶の後、李副社長より同社PC、タブレット、ウェアラブル端末の



最新モデルが紹介されました。また、伊藤委員長より「日本の電子部品業界の現状と将来」につきプレゼンテーションを行いました。「2013年の世界電子工業生産は182兆円（前年比20%増）、2014年も3年連続のプラスが見込まれます。日系電子部品メーカーはその品質・技術力で高いシェアを誇り、特に受動部品ではグローバルで5割に達します。IoT、M2Mの浸透により、ネットに繋がる電子機器は2020年に倍増すると予測され、サービスやインフラを提供する新たなプレーヤーとの連携が重要となります。JEITAでは、5つの成長分野（医療・ヘルスケア、省エネ、エネルギー・

スマートコミュニティ、車載、センサー）への取組みを強めています」。Compalからは、黄技術部長より同社の今後の取組みが説明されました。「ウェアラブル端末、ヘルスケア、カーエレクトロニクス等、IoTに向けた機器の開発を進めるため、MEMS、生物学センサー、RF等の新規デバイスに注目しており、日系メーカーの開発力に期待を抱いています」

○定例委員会：22日（金）午後

台湾の経済と電子産業の状況につきメンバー各社の現地責任者より報告があり、また、今後の委員会活動について審議しました。終了後はITRI、TEEMAの幹部を招待して夕食会を開催し、実りの多いミッションを終えました。

**2014 技術セミナー** （9月12日（金）大阪歴史博物館）



関西IT・ものづくり技術委員会の主催により、「世界に挑む成長戦略ーイノベーションが開く

未来」をテーマに開催しました。

原田泰男委員長（パナソニック）の開会挨拶に続き、神戸大学大学院経営学研究科の小川進教授より「消費者から始まるものづくりの未来」と題する講演がありました。かつての「もの不足」社会に有効であった考え方は、現在の「もの余り・情報余り」社会に必ずしも通用しません。インターネットの普及により、一般のユーザーがイノベーションを起こす可能性は大きく拡大しています。ユーザーの視点から発想し、ICTを活用する新たな手法で成果を挙げた多くの事例が紹介されました。大成プラス(株)の成富正徳会長は「金属と樹脂の射出一体成形」技術を開発されましたが、きわめて画期的であるが故に評価方法が存在せず、メーカーに採用を持ちかけても、品質保証がネックになっていました。経済産業省の後押

しによりISO規格化を提案することで、この壁を乗り越えた経験がいきいきと語られました。ビジネスの展開において「標準化」はたいへん有効なツールとなります。また、実績の乏しい新技術に対する日本企業の消極的な姿勢についても語られ、反省を促されました。最後に、UL LLC USAのZhou副社長より、3Dプリンター技術の現状とビジネス展開の可能性について、英語による講演がありました。米国における3Dプリンティング関連市場は2013年に44億ドルに達し、今後も急速な拡大が見込まれます。品質の評価や安全性の確保に課題はありますが、3Dプリンターの普及により米国の「ものづくり」は急速に変化しつつあり、日本は大きく遅れていると言わざるを得ません。競争力への影響が懸念される所です。

今回のセミナーは、米国からも講師をお迎えし、多様な視点で成長戦略を考えるよい機会となりました。日本企業が長年培ったノウハウと新たな技術を融合し、世界市場を目指して力を発揮する必要性が改めて痛感されました。